

## 子育て支援における感染症流行のリアルタイム情報の有用性についての検討

ホソイ ナナミ コバヤシ チユキ ハタケヤマ カオリ  
 細井 菜々美\*1 小林 千幸\*1 畠山 佳織\*1  
 クリタ ジュンコ スガワラ タミエ オオクサ ヤスシ ノハラ ミチコ  
 栗田 順子\*3 菅原 民枝\*4 大日 康史\*4 野原 理子\*2

**目的** 少子化が進む中で女性の社会進出を促進し、同時に出生率を改善させるためには、子育てと仕事の両立支援を行うことや働き方改革を進める必要がある。子育て支援として求められているものに、子どもの急病（主に感染症）時の対応がある。感染症発生状況の情報共有は保育園関係者のみでの活用にとどまっておき、地域の子育て支援には活用されていない。本研究では、地域の子育て支援策に感染症流行のリアルタイム情報を提供することが子育て当事者にとってどのように役立つのか、また予防行動について検討した。

**方法** 本研究は東京都内のある自治体のファミリーサポートセンターに登録をする利用者を対象とした。センターから登録している会員に配布する会報誌に本調査の依頼書を同封し、感染症流行リアルタイム情報提供の配信希望の登録のあった方にインターネットを用いた無記名のアンケート調査を2018年12月16日から同月26日の期間に実施した。

**結果** 感染症流行リアルタイム情報提供の配信希望の登録は302名、そのうちアンケート調査の回答者数は40名（回答割合13%）であった。回答者は30代が38%、40代が60%で、ほとんどが女性であった。子どもの通園通学先は保育園が最も多く、次いで小学校であった。子どもの通園通学先での感染症の流行について、園や学校から情報提供がある人が多かったが、その情報が当日のものである人は63%、当日の情報でない人は37%であった。子どものインフルエンザ予防接種の接種状況は、「毎年している」が最も多かった。子どもの体調不良に伴う急な予定変更の可否は、「変更できる」が全体で38%、子どもが保育園にいる保護者で53%、「変更できない」「わからない」が全体で43%、子どもが保育園にいる保護者で48%であった。感染症情報の配信を受けた場合どのようなことに役立ちそうかは、全体と子どもが保育園にいる保護者で差が最も大きかったものは「職場での業務内容調整」で、全体で12人（30%）、子どもが保育園にいる保護者で11人（47%）であった。

**結論** 感染症流行のリアルタイム情報の提供に加えて、ファミリーサポートの利用会員と提供会員の間で情報を共有することにより、さらに子どもを感染症から守るために役立つのではないかと考えられた。今後は地域の多様な子育て支援に関わる人にとって、本研究結果を用いることができるかどうか検討する必要がある。

**キーワード** ファミリーサポートセンター、感染症、子育て支援、保育園、子ども、感染症流行のリアルタイム情報

\*1 東京家政大学家政学部栄養学科4年生 \*2 同公衆衛生学研究室准教授

\*3 茨城県立医療大学保健医療学部医科学センター助手 \*4 国立感染症研究所感染症疫学センター主任研究官

## I はじめに

わが国の合計特殊出生率は、第1次ベビーブーム期には4.3を超えていたが、1950年以降急激に低下し、その後はほぼ2.1台で推移していた。1975年に2.0を下回ると再び低下傾向となり、2005年には過去最低である1.26まで落ち込んだ。その後やや回復し1.4前後を推移している<sup>1)</sup>。合計特殊出生率の低下は少子化を意味している。政府はこの状況を克服するため、1990年代からエンゼルプランや新エンゼルプランに基づいて少子化対策を推進し、子どもを育てる環境づくりによって子どもの数を増やそうという方向性である。

少子化はそのまま生産年齢人口の減少につながる。従ってより早く労働力を確保するために、女性の就業が求められるようになった。女性の社会進出を促進し、同時に出生率を改善させるためには、安全かつ安心して子どもを生み育てられる環境の整備など、子育てと仕事の両立支援を行うことや、働き方改革を進める必要がある。

このような中で2015年4月から、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進める「子ども・子育て支援新制度」がスタートした<sup>2)</sup>。また、2016年からは「仕事・子育て両立支援事業」が創設され、企業等からの事業主拠出金を財源として、事業所内保育の整備やベビーシッター派遣サービスの利用も促進している。一方地域の子育て支援では、放課後児童クラブ、一時預かり、病児保育、子育て短期支援、養育支援訪問などすべての子育て家庭を対象に地域のニーズに応じたサービスの充実が勧められている。この地域の子育て支援の1つにファミリーサポートセンターがある。ファミリーサポートセンターは、働く人々の仕事と子育てまたは介護の両立を支援する目的で1994年度から整備が進められてきた。ファミリーサポートセンターは地域において育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児や介護について助け合う会員組織で、

設立運営は市区町村が行う。ファミリーサポートの役割について山路は、子育て支援策の中では補完的なものではあるが、住民のニーズが強く、サービスを提供する援助会員が広がれば広がるほど需要は伸びており、地域の子育ての支援策として不可欠なものになりつつあると示していた<sup>3)</sup>。

また、子育て支援として求められているものに、子どもの急病（主に感染症）時の対応がある。野原らが保育園に子どもを預けている保護者を対象に行った調査では、子どもの急病時の対応が育児中の大きな問題であったとしている<sup>4)</sup>。子どもは抵抗力が弱く感染症にかかりやすい。政府や行政によってさまざまな子育て支援が行われているが子どもが急病の際は、子の看護のために仕事を休まざるを得ないため、保護者にとって大きな問題となっている。これまで保護者が抱える問題として子どもの感染症についての議論はほとんどされてこなかったが、感染症はその予防方法や流行状況がわかれば対策を講じることができる。保育園は乳幼児を含む集団生活をするため、感染症がまん延しやすい環境にあり、感染症による入院、死亡といった重症化を防ぐために感染症対策は必須である。松本ら<sup>5)</sup>、田辺ら<sup>6)</sup>は保育園サーベイランスを保健所が活用し、早期探知、介入した事例を報告している。保育園サーベイランスは厚生労働科学研究費で大日らが作り、全国で約半数の保育園と学校が毎日使っている<sup>7)</sup>。感染症発生状況を保育園も保健所も嘱託医も情報共有をして、感染症対策に活用されている。しかし、保育園関係者のみでの活用にとどまっており、地域の子育て支援には活用されていない。

そこで本研究では、地域の子育て支援策に感染症流行のリアルタイム情報を提供することが子育て当事者にとってどのように役立つのか、また予防行動について検討した。

## II 方法

本研究は東京都内のある自治体のファミリーサポートセンターに登録をする利用者を対象と

した。ファミリーサポートセンターに文書および口頭で調査依頼し、センターから登録している会員に配布する会報誌に本調査の依頼書を同封し、感染症流行リアルタイム情報提供の配信希望の登録のあった方にインターネットを用いた無記名のアンケート調査を行った。調査期間は2018年12月16日から同月26日とした。

調査項目は、ファミリーサポートセンターの利用状況、感染症流行についての懸念、通園通学先の情報提供状況、提供会員への情報提供の有無、子どもの予防接種記録の記録状況、子どものインフルエンザ予防接種の接種状況、子どもの通園通学先での体調不良者が複数発生した場合の懸念の有無、子どもの体調不良に伴う急な予定変更の可否、感染症情報の使い道、および回答者属性（昨年の感染症情報の受け取りの有無、子どもの通園通学先、回答者の年齢・性別、回答者を含めた同居家族人数、利用会員となってからの年数、病児・病後児預かりの登録の有無、日頃の携帯電話によるインターネットでの天気予報の検索の有無）とした。

本研究は、東京家政大学研究倫理委員会の承認（2018年7月5日承認番号：板H30-4、2019年7月17日承認番号：板2019-11）を得て実施した。

### Ⅲ 結 果

感染症流行リアルタイム情報提供の配信希望の登録は302名、そのうちアンケート調査の回答者数は40名（回答割合13%）であった。

調査項目の回答者属性について表1に示した。回答者は30代が38%、40代が60%で、ほとんどが女性であった。子どもの通園通学先は保育園が最も多く、次いで小学校であった。利用会員歴は3年未満が多く、病児・病後児預かりの登録は半数であった。

回答者属性以外の質問項目について全体の結果と子どもが保育園にいる保護者のみの結果を表2に示した。今年度のファミリーサポートセンターの利用は全体で13人（33%）、子どもが保育園にいる保護者で7人（37%）と今年度利

表1 回答者属性（n=40）

	人数	%
回答者の年齢		
20歳代	1	2
30歳代	15	38
40歳代	24	60
回答者の性別		
男	2	5
女	38	95
回答者を含めた同居家族人数		
2人	2	5
3人	22	55
4人	12	30
5人	4	10
利用会員となってからの年数		
1カ月未満	3	8
6カ月未満	4	10
1年未満	6	15
3年未満	16	40
5年未満	5	13
5年以上	6	15
病児・病後児預かりの登録		
有	22	55
無	18	45
子どもの通園・通学先（複数回答）		
保育園	19	48
子ども園	2	5
幼稚園	5	13
小学校	12	30
通園していない	8	20
子どもの通園・通学先は新宿区内か否か		
新宿区内	27	67
新宿区外	4	10
両方	1	3
通園していない	8	20
昨年の感染症情報の提供の受け取り		
有	17	43
無	23	58
日頃携帯電話（スマートフォン・ガラケー含む）によるインターネットでの天気予報の検索		
有	37	92
無	3	8

用していない人が多かった。通園通学している人では、利用している人13人（41%）、利用していない人19人（59%）、通園通学していない人では利用はなかった。今年度利用していない人のうち半数以上は「登録しているが利用したことがない」であった。

子どもの通園通学先での感染症流行について懸念がある人は多かった。子どもの通園通学先での感染症の流行について、園や学校から情報提供がある人が多かったが、その中でその情報が当日のものである人は19人（63%）、当日の情報でない人は11人（37%）であった。

ファミリーサポートセンターを利用する際に、子どもの健康状態について、提供会員へ情報提供をしたことがあるかという質問では、これまでにファミリーサポートセンターを利用したことがある人では、情報提供をしたことがあると

回答した人が19人(86%), 提供したことがないと回答した人が3人(14%)であった。

子どものインフルエンザ予防接種の接種状況は、「毎年している」が最も多く、全体で29人(73%), 子どもが保育園にいる保護者で14人(74%)であった。

子どもの体調不良に伴う急な予定変更の可否は、「変更できる」が全体で15人(38%), 子どもが保育園にいる保護者で10人(53%), 「変更できない」「わからない」が全体で17人(43%), 子どもが保育園にいる保護者で9人(48%)であった。

病児・病後児預かりの登録は、登録している人のほうが多いが、通園通学している人では登録している人が22人(69%), 登録していない人が10人(31%), 通園通学していない人では登録はなかった。

図1は、これから感染症情報の配信を受けた場合どのようなことに役立つだろうかという質問に対する複数回答の結果を全体、子どもが保育園に

いる保護者のみをそれぞれ示した。全体で最も多かったものは「子どもや家族の健康管理」30人(75%), 次いで「人混みや繁華街への外出を控える」29人(73%), 次いで「速やかな医療機関受診」27人(68%)であった。子どもが保育園にいる保護者で最も多かったものは、「子どもや家族の健康管理」13人(68%), 次

表2 対象者の状況と意識

	全体 (n=40)		子どもが 保育園に 通う保護 者(n=19)	
	人数	%	人数	%
今年度のファミリーサポートの利用				
有	13	33	7	37
無	27	68	12	63
通園していない	8	20	0	0
今年度ファミリーサポートを利用した人のうち 今年度のファミリーサポートを利用した人の子どもの人数				
1人	6	46	5	71
2人	4	31	1	14
3人	3	23	1	14
今年度のファミリーサポートを利用した人の利用				
1週間に4回以上	1	7	1	14
1週間に1~3回	3	23	1	14
1カ月に4回以内	3	23	1	14
1カ月に1回程度	2	15	1	14
時々	3	23	2	29
その他	1	7	1	14
今年度ファミリーサポートを利用していない人のうち 今年度ファミリーサポートを利用していない人への質問				
登録をしているがまだ利用したことがない	17	63	6	50
過去に利用していた	9	33	5	42
その他	1	4	1	8
子どもの通園・通学先での感染症流行についての懸念				
有	24	60	14	74
無	8	20	5	26
通園していない	8	20	0	0
子どもの通園・通学先の情報提供状況				
有	30	75	18	95
無	2	5	1	5
通園していない	8	20	0	0
ファミリーサポートを利用する際の感染症についての懸念				
有	0	0	0	0
無	40	100	19	100
子どもの健康状態について、提供会員への情報提供				
有	20	50	12	63
無	20	50	7	37
子どもの予防接種記録の記録				
有	39	98	19	100
無	1	3	0	0
子どものインフルエンザ予防接種の接種状況				
毎年している	29	73	14	74
ときどきしている	3	8	2	11
全くしていない	8	20	3	16
子どもの通園通学先での体調不良者が複数発生した場合の懸念				
有	33	83	19	100
無	0	0	0	0
通園していない	7	18	0	0
子どもの体調不良に伴う急な予定変更の可否				
変更できる	15	38	10	53
変更できない	6	15	3	16
わからない	11	28	6	32
通園していない	8	20	0	0

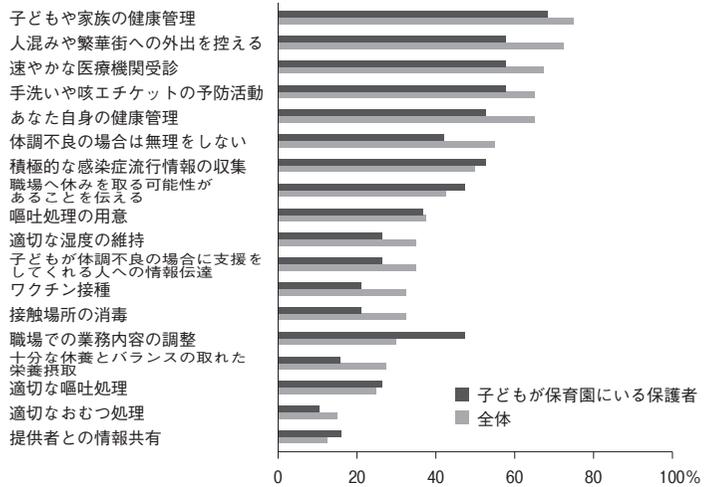
いで「速やかな医療機関受診」11人(58%), 「手洗いや咳エチケットの予防活動」11人(58%), 「人混みや繁華街への外出を控える」11人(58%)であった。全体と子どもが保育園にいる保護者で差が最も大きかったものは、「職場での業務内容調整」で、全体で12人(30%), 子どもが保育園にいる保護者で11人(47%)であった。

#### Ⅳ 考 察

子どものインフルエンザ予防接種の接種状況は、全体と子どもが保育園にいる保護者とでは差はなく、「毎年している」が最も多かった。山口らは、インフルエンザの予防接種に関して、日頃自分自身の健康管理などの保健行動がとれる母親は、子どもに対しても感染予防行動を行うことができていると示している<sup>8)</sup>。よって、本研究の調査対象の70%以上は、保護者・子どもも共に感染予防行動を行うことができていると思われた。一方で、子どものインフルエンザの予防接種を「ときどきしている」「全くしていない」と回答した割合は約30%であった。井田らは、子どもの予防接種をするかどうかの意思決定には、同じ月齢の子どもをもつ母親のアドバイスを求め、ソーシャルメディアを利用して情報を明らかにした<sup>9)</sup>。したがって感染症流行のリアルタイム情報の提供に加えて、ファミリーサポートの利用会員と提供会員の間で情報を共有することにより、さらに子どもを感染症から守るために役立つのではないかと考えられた。

子どもの通園通学先での感染症流行について懸念がある人が多い中、園や学校からの情報提供が当日の情報でない人は約40%であった。当日の情報でなければ感染症予防対策の時間的な余裕はないため、リアルタイム情報の提供は必要であると考えられる。また、子どもの体調不良に伴う急な予定変更の可否は、子どもが保育園にいる保護者において「変更できない」または「わからない」と回答した人がおよそ半数に上った。保育園に入ることでできる条件は地域によって細かな基準の違いはあるものの、例えば新宿区では、認可保育園や認定こども園の説明で「お仕事等によりお子さんの保育を必要とする保護者に代わって、お子さんをお預かりし、

図1 感染症情報の配信の活用方法（複数回答）



「養護と教育」を一体的に行うことを目的とする」と記載されている<sup>10)</sup>。そのため、子どもの体調不良に対して予定を「変更できない」「わからない」と回答した人は働いている保護者であることがわかる。感染症流行のリアルタイム情報を提供することにより、保護者は仕事を調整して休みを取りやすくしたり、休みを取らなくてもいいように調整できる可能性がある。本研究で、感染症情報の配信を受けた場合、子どもや家族の健康管理や人混みや繁華街への外出を避けるなど予防のために役立てたいと考えている保護者が多いことが明らかになった。子どもが保育園にいる保護者は、「職場での業務内容調整」「職場で休みを取る可能性があることを伝える」と回答した人の割合が高かった。感染症流行情報の配信を受けることによって、子どもが体調不良になっても感染症の流行の時期がある程度把握できることにより、事前に休む可能性や休んでも問題ないような態勢に調整できると考えられた。よって、情報の配信は子育て支援に役立つといえる。

本研究は、東京都内のある自治体のファミリーサポートセンターの利用会員のみを対象とした。回収割合も十分に高くないために、年齢も含めた属性の代表性に関して今後、検討を重ねる必要があると思われた。ファミリーサポートセンターを利用していない子育て世帯を含め

た子育て世帯全体とのかい離の有無、あるいはその程度については今後慎重に検討を深めなければならぬ。また、生活環境が大きく異なるような他の地域では結果に違いが出ると予想され、今後他の地域での調査が必要であると考えられた。ファミリーサポートセンターの利用会員は子どもをもつ保護者に限定されるのでファミリーサポートセンターの利用者を含めた地域全体の子育て支援に役立てることも今後の課題である。今後は地域の多様な子育て支援に関わる人にとって、本研究結果を用いることができるかどうか検討する必要がある。

### 謝辞

本研究は東京家政大学女性未来研究所研究プロジェクト助成を得て実施した。

開示すべき利益相反はない。

### 文 献

- 1) 内閣府。“第1部第1章少子化をめぐる現状”。少子化社会対策白書(概要)。平成29年度版。1-6 (<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2017/29pdfgaiyoh/pdf/sl-1.pdf>) 2019.9.1.
- 2) 内閣府・文部科学省・厚生労働省。“子ども・子育て支援新制度なるほどBOOK平成28年4月改訂版”。1-14.
- 3) 山路憲夫。ファミリーサポートセンターを中心とした子育て支援の現状と課題－東京都内の主要都市の事例から。白梅学園短期大学 教育・福祉研究センター研究年報 2003; Vol.8: 16-25.
- 4) 野原理子, 加藤郁子。保育園での追跡調査および保護者へのアンケート調査による男女労働者に対する育児支援策の検討。東京女子医科大学雑誌 2011; 81(6): 408-15.
- 5) 松本加代, 平山千富, 佐久間陽子他。保健所における保育園サーベイランスを活用した感染症集団発生の早期探知, 介入の事例。日本公衛誌 2016; 63(6): 325-30.
- 6) 田邊好美, 栗田順子, 長洲奈月, 他。学校欠席者情報収集システム(保育園サーベイランスを含む)を活用した感染症対策の提案。厚生指標 2019; 66(2): 41-6.
- 7) 菅原民枝, 大日康史。保育園サーベイランスの市区町村導入マニュアルの作成と, 保育所感染症対策への活用と普及啓発の研究。保育科学研究 2014; 5: 119-30.
- 8) 山口扶弥, 飯村富子, 森本千代子。乳幼児の感染症に対する母親のリスクイメージと意識・予防行動に関する研究。日本赤十字広島看護大学紀要 2007; 7: 1-9.
- 9) 井田歩美, 猪下光。乳児をもつ母親の予防接種に関する疑問や不安 ソーシャルメディアにおける発言のテキストマイニングによる分析。母性衛生 2014; 55(2): 471-8.
- 10) 新宿区。令和元年度新宿区保育園・こども園・地域型保育事業入園(転園)申し込みのご案内 (<https://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000267249.pdf>) 2019.10.1.